

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）批准反対に関する意見書

わが国においては、近年の世界的な原油・穀物価格の高騰により肥料・飼料価格等が高止まりする一方、長引く景気悪化の影響から、野菜、きのこ、果実、畜産物等の農畜産物価格、消費が共に低迷する事態となっています。

こうした状態が続けば、多くの農家において経営を維持することができず、わが地域経済の中心である農業は存続の危機に陥り、食料自給率の向上は不可能となり、安全・安心な国産農産物の安定供給に重大な支障を来し、さらに、農村社会崩壊の危機が想定されます。

このように、大変厳しい農家経営の状況にもかかわらず、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、今年の2月4日に調印、12カ国の批准作業に移りました。しかし、現在、国内手続きが完了している国はひとつもありません。わが国の農林水産物の重要品目である米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物等をすべて除外または再協議としなければ、わが国の農業と国益は守れません。

さらに、TPPは農業問題に限らず、ISD条項をはじめ、食の安全・安心、医療、保険など国民の「いのち」と「暮らし」に大きな影響を及ぼし、国家の主権を揺るがしかねない極めて重大な問題であるにもかかわらず、依然として農業者のみならず国民への説明や情報公開においても極めて不十分であり、すべてを交渉の結果に委ねることは容認できません。

よって、国会決議に違反するTPP協定の批准は行わないことを強く要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年9月 日

湖南省議会議長
松原 栄樹

(宛先)

内閣総理大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長